

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 正通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	12,718,818	1,937,650	15,330,352
経常利益(損失)(千円)	2,480,287	81,783	2,766,283
四半期(当期)純利益(千円)	51,876	42,147	1,550,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数(株)	-	267,808	267,808
純資産額(千円)	-	15,564,170	15,959,457
総資産額(千円)	-	43,999,528	55,205,700
1株当たり純資産額(円)	-	59,481.51	60,310.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	196.42	159.87	5,814.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	-	35.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,597,041	-	2,470,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,936	-	282,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,867,207	-	2,503,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,998,015	8,166,244
従業員数(人)	-	18	18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期および第25期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	18(6)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(常勤嘱託及び人材会社からの派遣社員を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
不動産投資事業(千円)	1,299,952
賃貸事業(千円)	637,697
合計(千円)	1,937,650

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(不動産投資事業)

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱地所株式会社	456,268	23.5
個人顧客	425,370	22.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や円高等による影響が実体経済に波及し、企業収益が大幅に減少するなど景気後退が顕著となっております。また、家計部門においても雇用環境が急速に悪化するなど、消費者マインドの冷え込みが消費の伸び悩みに繋がり、経済環境は厳しい状況にあります。

当社の属する不動産業界におきましては、急激な信用収縮により、金融機関の融資姿勢は一段と厳しくなっております。このため不動産の流動性も低下し、マーケット全般の先行き見通しは大変不透明な状況にあります。また、企業の収益低下の影響からオフィスビルの空室率に上昇が見られます。

このような事業環境下、資産の圧縮と有利子負債の削減により自己資本比率を高め、より健全な財務基盤とするため所有不動産の売却活動を行いました。このうち固定資産である「銀座プラザビル」の売却益を特別利益に計上しております。また、当第1四半期末に竣工した新築オフィスビル「築地シティプラザ」及び既存物件のテナントリーシング業務の強化を行いました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、売上高1,937百万円(前年同期比6.2%減)、経常損失81百万円(前年同期は経常利益537百万円)、四半期純利益42百万円(前年同期比86.0%減)となりました。

なお、四半期純利益が前年同期比減少しておりますのは、当第2四半期会計期間における売却物件の粗利率が低かったことによるものです。

当第2四半期会計期間の事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、開発分譲事業は、厳しいマーケット環境が継続するとの見通しから、当面は事業環境の推移を注視し、参入の機会を探ってまいります。同事業の業績に占める割合が僅少となっていることから、第1四半期会計期間より、同事業を業績の部門別開示の対象から除外しております。

(不動産投資事業)

販売用不動産の売却収入は1,035百万円(前年同期比12.8%増)となりました。販売用不動産からの賃料収入は物件売却により減少し264百万円(同49.9%減)となり、上記売却収入と併せて、売上高は1,299百万円(同10.1%減)、売上総利益は198百万円(同76.2%減)となりました。

(賃貸事業)

前期末に販売用不動産から固定資産に振替えたことによる賃料収入の増加、既存ビルのテナントリーシング強化による稼働率の向上等により賃料収入が増加し、売上高は637百万円(前年同期比4.2%増)となりました。売上総利益は前期末に販売用不動産から固定資産に振替えた物件の減価償却費の増加および、当第1四半期末に竣工した新築オフィスビル「築地シティプラザ」のテナント仲介手数料等経費の先行支出等により205百万円(同11.6%減)となりました。なお、「築地シティプラザ」は通期稼働により来期から収益に寄与いたします。

前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の55,205百万円から43,999百万円と11,206百万円減少しました。これは主に、資産の圧縮によりたな卸資産が8,668百万円、現金及び預金が2,168百万円減少したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の39,246百万円から28,435百万円と10,810百万円減少しました。これは主に、不動産の売却に伴う借入金の返済により短期借入金1,358百万円、長期借入金(一年以内含む)が8,802百万円及び社債(一年以内含む)が254百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の15,959百万円から15,564百万円と395百万円減少しました。これは主に、配当金を396百万円支出したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが544百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが3,584百万円の支出超過となったことにより、第2四半期期首より2,483百万円減少し、現金及び現金同等物の第2四半期会計期末残高は5,998百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の収入超過となりました。これは主に、たな卸資産の減少額623百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の収入超過となりました。これは主に、賃貸事業用の不動産を中心とした有形固定資産の取得による支出347百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入882百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,584百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,128百万円、社債の発行による収入583百万円及び短期借入金の純増加額381百万円があったものの、長期借入金の返済による支出5,373百万円及び社債の償還による支出197百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除去等の計画

(1) 前事業年度末において計画中でありました神田プラザビルのリニューアル工事が、平成21年2月に竣工いたしました。

(2) 当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	738,000
計	738,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,808	267,808	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式制度は採用していません。
計	267,808	267,808	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、平成17年12月20日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権
(平成18年4月14日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,014
新株予約権の行使期間	自平成19年12月21日 至平成24年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:217,014 資本組入額:108,507
新株予約権の行使の条件	行使時、当社の役員または従業員であることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割や株式併合を行う場合、適宜調整するものといたします。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は、発行日以降、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により調整するものといたします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または当社が保有する自己株式を移転する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整するものといたします(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成19年2月22日付けの新株発行及び平成19年4月1日付けの株式分割(1株を2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額について、所要の調整を行っております。
4. 新株予約権の数は、付与対象者の放棄により590個減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年1月1日～平成21年3月31日	-	267,808	-	4,969,192	-	5,099,179

(5)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	95,000	35.47
亀井 綾子	東京都目黒区	44,700	16.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,867	2.94
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が 関ビルディング	6,144	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,405	2.02
麻生 國雄	東京都中央区	2,400	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,165	0.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	2,123	0.79
飯田 一郎	東京都世田谷区	1,977	0.74
伊藤 博	東京都港区	1,800	0.67
計	-	169,581	63.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,664	261,663	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	267,808	-	-
総株主の議決権	-	261,663	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式1株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個は除いております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング	6,144	-	6,144	2.29
計		6,144	-	6,144	2.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	22,450	20,070	18,200	16,270	17,800	15,700
最低(円)	9,150	11,000	14,800	12,230	11,750	12,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,158,015	8,326,244
営業未収入金	24,530	33,365
販売用不動産	² 13,475,395	² 17,021,465
仕掛販売用不動産	² 7,350,741	² 12,473,157
その他	208,307	378,772
貸倒引当金	102	128
流動資産合計	27,216,889	38,232,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 6,978,867	^{1, 2} 6,539,278
土地	8,055,454	² 8,464,401
その他(純額)	¹ 151,251	^{1, 2} 256,787
有形固定資産合計	15,185,572	15,260,467
無形固定資産	758,819	² 722,787
投資その他の資産	³ 838,246	³ 989,568
固定資産合計	16,782,639	16,972,823
資産合計	43,999,528	55,205,700
負債の部		
流動負債		
営業未払金	57,195	95,411
短期借入金	882,000	2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	8,726,844	10,355,448
1年内償還予定の社債	1,055,000	1,009,500
未払法人税等	47,395	6,717
賞与引当金	40,777	19,475
その他	629,841	609,763
流動負債合計	11,439,053	14,336,316
固定負債		
社債	2,559,000	2,859,000
長期借入金	12,354,700	19,528,209
退職給付引当金	15,040	12,841
受入敷金保証金	2,019,564	2,480,187
その他	47,998	29,687
固定負債合計	16,996,303	24,909,925
負債合計	28,435,357	39,246,242

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	5,763,315	6,108,373
自己株式	239,053	199,683
株主資本合計	15,592,633	15,977,062
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	28,463	17,604
評価・換算差額等合計	28,463	17,604
純資産合計	15,564,170	15,959,457
負債純資産合計	43,999,528	55,205,700

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	12,718,818
売上原価	9,155,727
売上総利益	3,563,091
販売費及び一般管理費	455,431
営業利益	3,107,659
営業外収益	
受取利息	6,453
雑収入	2,563
営業外収益合計	9,017
営業外費用	
支払利息	342,504
資金調達費用	263,525
雑損失	30,359
営業外費用合計	636,388
経常利益	2,480,287
特別利益	
固定資産売却益	148,305
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	148,331
特別損失	
たな卸資産評価損	2,544,942
特別損失合計	2,544,942
税引前四半期純利益	83,676
法人税等	31,800
四半期純利益	51,876

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,937,650
売上原価	1,533,716
売上総利益	403,934
販売費及び一般管理費	214,605
営業利益	189,328
営業外収益	
受取利息	5,368
雑収入	1,869
営業外収益合計	7,238
営業外費用	
支払利息	146,138
資金調達費用	108,763
雑損失	23,447
営業外費用合計	278,349
経常損失()	81,783
特別利益	
固定資産売却益	148,305
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	148,331
税引前四半期純利益	66,547
法人税等	24,400
四半期純利益	42,147

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	83,676
減価償却費	161,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
賞与引当金の増減額(は減少)	21,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,199
受取利息及び受取配当金	6,453
支払利息	342,504
固定資産売却損益(は益)	148,305
たな卸資産評価損	3,252,996
売上債権の増減額(は増加)	8,834
たな卸資産の増減額(は増加)	5,415,489
仕入債務の増減額(は減少)	38,215
その他	205,686
小計	8,889,746
利息及び配当金の受取額	6,453
利息の支払額	339,486
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,597,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	751,533
有形固定資産の売却による収入	882,640
無形固定資産の取得による支出	37,383
その他	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,358,000
長期借入れによる収入	3,387,000
長期借入金の返済による支出	12,189,114
社債の発行による収入	583,450
社債の償還による支出	854,500
自己株式の取得による支出	39,370
配当金の支払額	396,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,867,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,168,229
現金及び現金同等物の期首残高	8,166,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,998,015

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額2,544,942千円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,361,742千円増加し、税引前四半期純利益は1,183,199千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 3月31日)	前事業年度末 (平成20年 9月30日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、402,521千円であります。</p> <p>2 担保に供されている資産について、事業の運営において重要であり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,977,809千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,651,772千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,977,809千円	仕掛販売用不動産	5,651,772千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、332,837千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,471,336千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,136,171千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,431,075千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,464,401千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">580,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,183,451千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	16,471,336千円	仕掛販売用不動産	11,136,171千円	建物	6,431,075千円	構築物	86,474千円	機械及び装置	13,460千円	土地	8,464,401千円	借地権	580,532千円	計	43,183,451千円
販売用不動産	12,977,809千円																				
仕掛販売用不動産	5,651,772千円																				
販売用不動産	16,471,336千円																				
仕掛販売用不動産	11,136,171千円																				
建物	6,431,075千円																				
構築物	86,474千円																				
機械及び装置	13,460千円																				
土地	8,464,401千円																				
借地権	580,532千円																				
計	43,183,451千円																				
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 750千円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 750千円</p>																				

(四半期損益計算書関係)

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,410千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">74,678千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">85,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,426千円</td> </tr> </table>	役員報酬	91,410千円	給料手当	74,678千円	租税公課	85,058千円	賞与引当金繰入額	35,426千円
役員報酬	91,410千円							
給料手当	74,678千円							
租税公課	85,058千円							
賞与引当金繰入額	35,426千円							

当第 2 四半期会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,636千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">37,098千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,902千円</td> </tr> </table>	役員報酬	43,200千円	給料手当	33,636千円	租税公課	37,098千円	賞与引当金繰入額	19,902千円
役員報酬	43,200千円							
給料手当	33,636千円							
租税公課	37,098千円							
賞与引当金繰入額	19,902千円							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	6,158,015
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000
現金及び現金同等物	5,998,015

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 267,808株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,144株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日定時株主総会	普通株式	396,934	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

金利関連のデリバティブはヘッジ会計の適用対象となっているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 59,481.51円	1株当たり純資産額 60,310.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 196.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 159.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	51,876	42,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,876	42,147
期中平均株式数(株)	264,112	263,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期累計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。